

日本共産党
だから変えられる



2015年2月の決算委員会
で吉良参院議員が安倍首相（当時）
に公表を迫り、政府を動かす

**ブラック企業の
社名公表を実現**

残業代不払いなど労働法違反を繰り返すいわゆる「ブラック企業」の社名公表を国会で追及。実現させました。厚生労働省ホームページで公表されています。

**財界からの献金ゼロ、
大企業にズバリものが言えます**

大企業や業界団体から献金を受ける党が、大企業の負担を増やす提案ができるでしょうか？日本共産党は企業・団体献金を受け取らないから、大企業にもはっきりとものを言うことができます。



今年1月の志位委員長らの代表質問に岸田首相が「格差の公表を検討する」と答弁

**男女の賃金格差
公表を実現**

男女の賃金格差の実態を企業に公表させるよう求め続けてきました。今年1月、岸田首相が「格差の公表を検討する」と答弁。大企業と中堅企業の格差開示が義務付けられました。

給料が上がる国へ

7.10

未来を変えよう！

先進国で賃金が下がっているのは日本だけ。



長時間働いても生活が苦しい、
給料は上がらない・・・

それはあなただけではありません。
実は日本は先進国で唯一「給料が
上がらない国」なのです。



仕事に希望を！

日本共産党の提案です

賃上げと社会保障の充実で 経済成長

日本共産党
の改革プラン



維新

「大阪の『改革』を京都で」
と言いますが…

「大阪で『身を切る改革』で財源をつくった」といいますが、徹底して切り捨てたのは市民サービスです。新型コロナの第6波で亡くなった方は全国最多、人口比で東京都の3倍。貴重な財源をカジノ誘致など大型開発に注ごうとしています。

「身を切る」と言いながら
自分は税金にドブプリ

政党助成金 = 税金が本部収入に占める割合(2020年分)

自民党 72%

維新の会 80%

共産党 0% 廃止を主張、受け取らず

国民1人当たりの社会支出

圧倒的に低い日本

2015年、OECD

スウェーデン 226.7

アメリカ 187.4

フランス 177.1

ドイツ 159.7

イギリス 139.9

日本 115.8万円

当時の1ドル=105円で換算

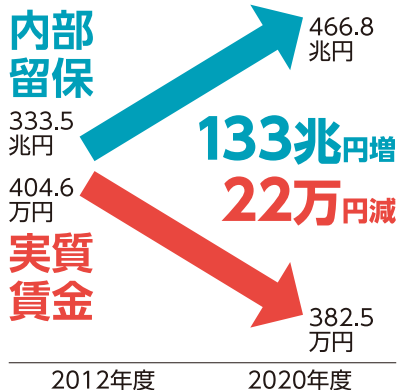
「しんぶん赤旗」日曜版 6月26日付より

政府や財界は、社会保障費が増えると経済の重荷になると言ってきました。しかし、社会保障や教育の充実は、家計と地域経済を支え、新しい雇用や投資を生み出し、経済を活性化させる大きな力になります。

年金削減ストップ

学費は半額、給食費はゼロへ

内部留保(大企業)と実質賃金の変化



財務省法人企業統計調査及び
厚生労働省毎月勤労統計調査から

アベノミクスで130兆円も新たに増えた内部留保。大企業に減税しすぎたからです。毎年2%、5年間の時限課税で、国民へ返してもらいます。

岸田首相は「二重課税」と言いますが、財務大臣は法律に「二重課税」という定義や禁止規定はないと答弁。そもそも所得税を払った人にさらに消費税を課すことこそ最悪の「二重課税」です。

最低賃金1500円へ

大企業の内部留保に課税し中小企業支援で